

平成 15 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 2 月 23 日

会社名 株式会社ジェイホーム
 コード番号 2721
 (URL <http://www.j-home.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 大宮 健次
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長
 氏名 池田 好廣

TEL (03) 5324-6261

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 23 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成 15 年 12 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	1,074	(9.8)	15	(59.9)	16	(57.6)
14 年 12 月期	1,191	(4.0)	39	(53.8)	39	(40.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	2 (88.1)	300 19	299 92	0.7	2.8	1.6
14 年 12 月期	20 (44.9)	2,525 18	- -	6.0	7.0	3.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 12 月期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 12 月期 8,298 株 14 年 12 月期 8,298 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	636	349	54.8	42,082 68
14 年 12 月期	553	353	63.8	42,582 49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 12 月期 8,298 株 14 年 12 月期 8,298 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	57	10	6	324
14 年 12 月期	47	12	9	284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500	15	8
通期	1,200	60	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,217 円 88 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 5 頁をご参照ください。

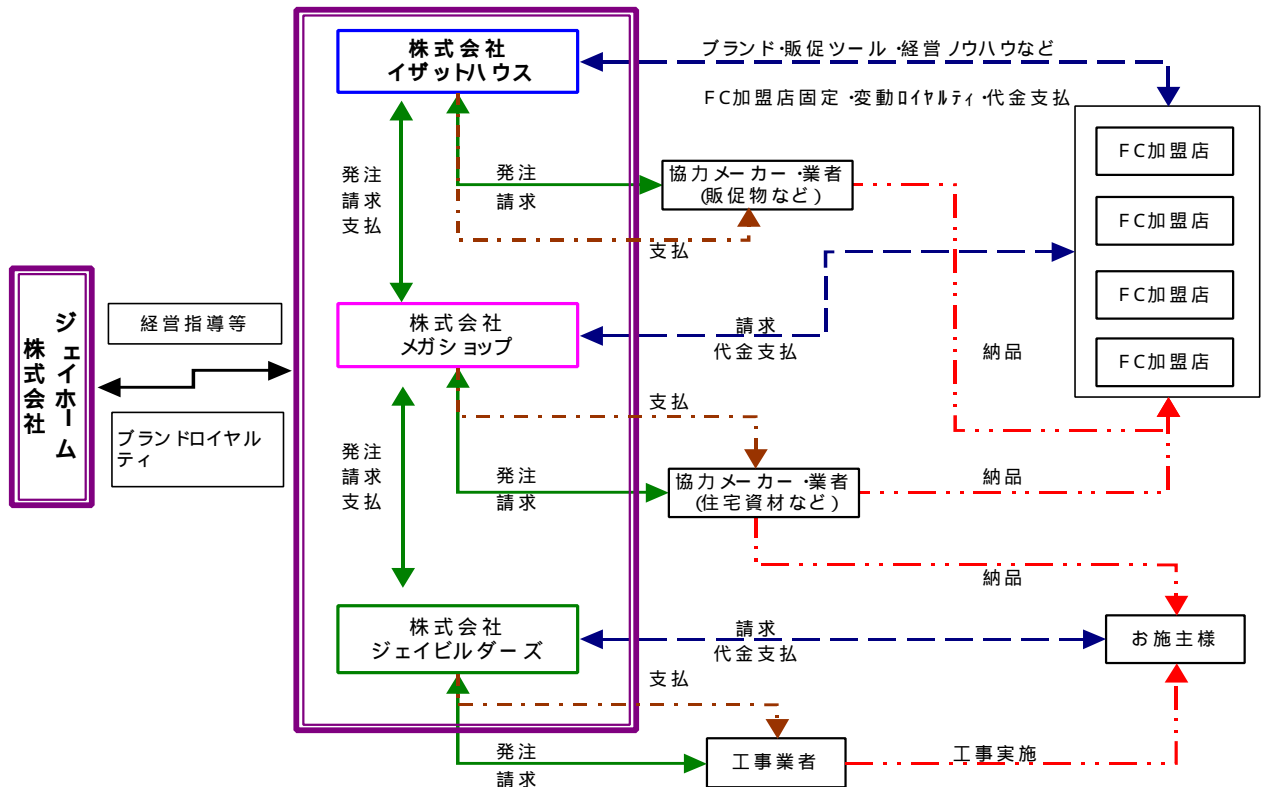
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および国内子会社4社（非連結子会社である有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムを含む）から構成されております。当社はグループ企業に対する経営指導や特許などの知的所有権管理を、グループ企業はFC加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材販売を主な事業内容としております。

<住宅FC事業>……………「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給する事業であり、FC加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。

<ウェブダイレクト事業>…当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、FC加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社ジェイビルダーズにおいて行っております。

<住宅資材販売事業>……………イザットハウスFC加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社メガショップにおいて行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。また、日本の住宅耐用年数が欧米等先進国に比べ著しく短いことは、資源の有効利用や環境保護の観点からも早急に是正されなければなりません。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、広く社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性向上および株主数増加を資本政策の重要な課題と認識しております。投資単位の引下げは、株価の水準や取引高等を勘案し、慎重に且つ株主利益を基本におき決定して参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的環境を見ますと、わが国の人口は少子化の影響から平成18年をピークに減少し、現在約4,600万ある世帯数も将来減少に向かうことが確実視されております。一方、ストック住宅は5,200万戸を超え、適正空家率といわれる6%を大きく上回る14%に達していると思われれます。

すなわち、数が充たされたこれからの住宅市場では、メインマーケットが第一次取得者向けの分譲・建売住宅からストック住宅の建替えやリフォーム市場に移っていくものと考えられます。

特に高度成長期以降に建てられた住宅の多くは、耐久性、安全性、健康への配慮、快適性といった基本性能が低く、建替え層はこれらの諸条件を高い水準で充たす住宅を求めています。平成12年4月1日に施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」に続き、平成15年7月1日に施行された「改正建築基準法」では、シックハウス対策として化学物質の使用規制と換気設備の義務付けが規定されるなど、法制面でも住宅の性能や安全性ならびに住まい手の健康に係わる整備が急がれております。

当社は日本の住宅が抱えるこれらの諸問題を解決し、前述した基本性能を充足する住宅として外断熱工法に

よる高気密住宅を創業以来一貫して提供してまいりました。今や新築住宅着工に占める外断熱工法住宅の割合は3%を超え、いよいよ本格的な普及期を迎えております。

当社は、このビジネスチャンスを実に確実に捉え、当社商品の普及を加速させるための諸施策を展開し事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

加盟店数増強のため、当社グループ営業担当者の増強および現場教育の強化、ならびに全国工務店データベースの整備など加盟店募集体制を一段と強化いたします。

加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高めるための教育・研修を充実させるとともに、ブックマーケティングやホームページの刷新ならびに販売ツールの充実を推進するなど、システム営業力の強化と本部の支援体制の充実を図ります。

競合他社との競争力を高めるとともにユーザーの高い信頼を獲得するため、性能・品質の飛躍的向上を図る諸施策を実践してまいります。具体的には、長期間に亘り性能劣化を防ぐ構造躯体の開発と個性化する住まい手個々人に高い満足度を提供できる商品群の提供、ならびに保証制度の充実を図ります。

平成 15 年 7 月に立ち上げた be Style パートナーズは、従来の木造住宅では不可能だった大居住空間に加え性能劣化が極めて少ない圧倒的な耐久性・耐震性を実現し、さらにはシロアリ対策等をも可能にした新工法住宅（鉄骨 2 × 4 住宅）を、ボランティアチェーン方式で提供するビジネスです。平成 16 年度は、工事期間を従来に比べ短縮し加盟工務店への負担が少なく付加価値の高い商品を開発し、新たな販売チャネルの構築を本格的に進めてまいります。

ストック住宅を対象としたリフォームマーケットは、その拡大に伴い新旧参入組による競争の激化が予想されますが、住宅の基本性能を向上させ、加えて快適さや個性化を付加した当社独自のリフォーム商品の提供ビジネスを開発し実践する所存です。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月 1 回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。なお、取締役会には監査役が常に出席しております。監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの志向に柔軟、且つ迅速に対応するため事業別の分社制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。これに加え、ディスクロージャー体制の強化を図り、株主総会における営業報告の充実、新規ビジネスのプレスリリース等、積極的に情報開示を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を達成するための重要課題は以下のとおりであります。

人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅FC事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図るための指導スタッフの充実を図ります。また、卓越したデザインや機能性を追求しながら、個々人への生活スタイルを提案するスタッフの育成が急務です。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフ並びにスーパーバイザーの育成を行ってまいります。

ウェブダイレクト事業においては、運営するイザットハウス直営店がFC加盟店のロールモデルとなるべく、顧客主義と品質主義に重点を置いた社員教育を実施します。

住宅資材販売事業においては、顧客嗜好に徹した品質とコストの両面で競争力ある商品の開発・仕入と、販売・納品に係わる物流精度を高めることを目的とした教育を実践します。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を求めます。

商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(7) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成17年度の達成を目標として次のように設定しております。

・連結売上高平均成長率	20%
・連結売上高経常利益率	10%

3. 経営成績および財政状況

[経営成績]

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国向け輸出の増勢に支えられ製造業や商社が牽引役となる一方、デジタル家電など企業の新商品開発努力が消費意欲を喚起し急速な回復をみせました。しかしながら、期後半からの急激な円高の進展や国際商品相場の急騰、ならびにテロリズムに代表される地政学的リスクの高まり、さらにはBSEや鳥インフルエンザなどの不透明な外部要因に加え、4月の社会保障制度改革や新税制による負担増など、先行きの不安感を来期に持ち越すこととなりました。

住宅業界におきましては、新築着工戸数が116万戸、うち持ち家着工戸数は37万戸となり3年ぶりに前年を上回りましたが、これは住宅ローン減税の廃止懸念やシックハウス対策を盛り込んだ改正建築基準法による規制強化を前にした駆け込み着工による一時的なものと思われ、業界全体が明るさを取り戻すには至りませんでした。

こうした環境下にあって、当社が一貫して取り組んできた外断熱工法による高気密住宅の普及スピードは一段と加速するものと予測しております。前述の改正建築基準法によりシックハウス対策と換気設備が義務付けられましたが、換気性能は気密性能の高さによって始めてもたらされるものであり、当社の外断熱工法は気密性の向上にきわめて有効な工法であることは既に実証されております。

当期におきましては、これらの追い風を踏まえ前述の重点課題に積極的に取り組んで参りましたが、上半期の不振を下期に補えきれず、業績結果は連結売上高1,074百万円（前期比9.8%減）連結経常利益16百万円（前

期比57.6%減)、連結当期純利益2百万円(前期比88.1%減)また、単独決算につきましては、売上高128百万円(前期比8.1%減)経常利益32百万円(前期比16.9%減)当期純利益19百万円(前期比14.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔住宅F C事業〕

コンサルティング営業体制の再構築を図るため、人員をはじめ経営資源の大幅増強や効率的な営業展開を推進するための諸施策を行い、5月より新体制による営業を開始しました。これらにより、上期の新規加盟は6月の2店に留まりましたが、下期は9店と大幅に回復いたしました。この結果、売上高は218百万円(前期比8.0%増)営業利益79百万円(前期比71.2%増)となりました。

〔ウェブダイレクト事業〕

当期下期より、本社ウェブダイレクト部門の業務をbe Styleパートナーズ事業の開業準備に移行しました。その結果、売上高は287百万円(前期比26.9%減)営業損失25百万円(前期営業利益8百万円)となりました。

〔住宅資材販売事業〕

住宅資材販売事業におきましては、下期に受注高が改善しましたが上期の不振を補えず、売上高640百万円(前期比9.9%減)営業利益50百万円(前期比34.9%減)となりました。

(2) 来期の見通し

来期の住宅業界は、住宅ローン減税の延長や住宅取得資金の生前贈与枠拡大に加え団塊ジュニアが住宅取得適齢期に差し掛かるなどの需要拡大が見込まれ、新築住宅着工の増加が期待されます。

さらに、外断熱工法による住宅が本格的な普及局面を迎えると思われ、前期から実施してきた諸施策や新商品・新サービス提供による効果が現れてくるものと考えております。

また、経営資源の重点施策への配分を一段と進めるとともに、一方では社内合理化によるコスト削減により生産性の向上を図り収益の改善に努める所存であります。

これらにより、平成16年12月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

連結売上高	1,200百万円	(前期比	111.7%)
連結経常利益	60百万円	(同	353.8%)
連結当期純利益	35百万円	(同	1,405.1%)

[財政状況]

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加によって、324百万円（前期末比40百万円の増加）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は57百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益16百万円および立替金の増加による25百万円の減少があったものの、預り金の増加による65百万円の増加があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は10百万円の減少となりました。

これは、主に長期前払費用による支出9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6百万円の減少となりました。

これは配当金の支払額6百万円によるものであります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		284,064			324,819		40,754
2. 受取手形及び売掛金		157,146			159,354		2,207
3. たな卸資産		33,140			38,819		5,679
4. 繰延税金資産		1,899			3,901		2,002
5. その他		11,430			50,236		38,805
貸倒引当金		1,030			3,650		2,620
流動資産合計		486,651	87.9		573,481	90.0	86,829
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	23,383			23,153			
減価償却累計額	6,333	17,049		10,122	13,031		4,018
(2)車両運搬具	6,879			6,879			
減価償却累計額	1,097	5,782		2,941	3,937		1,844
(3)工具器具備品	10,693			10,923			
減価償却累計額	6,076	4,616		7,979	2,944		1,672
(4)建設仮勘定					1,500		1,500
有形固定資産合計		27,448	4.9		21,413	3.4	6,035
2. 無形固定資産		9,547	1.7		6,505	1.0	3,041
3. 投資その他の資産							
(1)敷金及び保証金		26,575			26,575		
(2)繰延税金資産		1,234					1,234
(3)その他		4,588			13,073		8,484
貸倒引当金		2,162			4,072		1,909
投資その他の資産合計		30,236	5.5		35,576	5.6	5,339
固定資産合計		67,232	12.1		63,495	10.0	3,737
資産合計		553,884	100.0		636,976	100.0	83,092

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	137,203		147,653		10,449
2. 未払法人税等	4,217		15,775		11,558
3. 前受金	12,135		9,847		2,287
4. 預り金			67,458		67,458
5. その他	16,529		15,346		1,182
流動負債合計	170,085	30.7	256,080	40.2	85,995
固定負債					
1. 預り保証金	30,450		31,500		1,050
2. 繰延税金負債			194		194
固定負債合計	30,450	5.5	31,694	5.0	1,244
負債合計	200,535	36.2	287,774	45.2	87,239
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	130,829	23.6	130,829	20.5	
資本剰余金	94,725	17.1	94,725	14.9	
利益剰余金	127,794	23.1	123,647	19.4	4,147
資本合計	353,349	63.8	349,202	54.8	4,147
負債、少数株主持分及び資本合計	553,884	100.0	636,976	100.0	83,092

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
売 上 高		1,191,077	100.0		1,074,254	100.0	116,822
売 上 原 価		810,994	68.1		746,646	69.5	64,348
売 上 総 利 益		380,082	31.9		327,608	30.5	52,474
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	19,010			11,363			
2. 貸倒引当金繰入額	792			4,579			
3. 貸 倒 損 失	4,066						
4. 役員報酬	36,940			33,567			
5. 給与手当	127,036			116,816			
6. 法定福利費	19,229			21,873			
7. 地代家賃	36,017			41,422			
8. 減価償却費	9,944			10,576			
9. 支払手数料	32,411			32,634			
10. その他	54,875	340,324	28.6	38,838	311,674	29.0	28,650
営業利益		39,758	3.3		15,933	1.5	23,824
営業外収益							
1. 受取利息	38			2			
2. 受取手数料	555			775			
3. 受取保険金	325						
4. その他	209	1,129	0.1	1,507	2,285	0.2	1,155
営業外費用							
1. 支払利息				146			
2. 新株発行費				390			
3. クレーム処理費	876			476			
4. その他	38	914	0.0	248	1,261	0.1	346
経常利益		39,973	3.4		16,957	1.6	23,015
特別利益							
1. 固定資産売却益		295	0.0				295
特別損失							
1. 固定資産除却損		220	0.0				220
税金等調整前当期純利益		40,047	3.4		16,957	1.6	23,090
法人税、住民税及び事業税	16,258			15,040			
法人税等調整額	2,835	19,093	1.6	573	14,466	1.4	4,627
当期純利益		20,953	1.8		2,490	0.2	18,463

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	94,725	94,725	94,725	94,725
資本剰余金期末残高		94,725		94,725
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	116,798	116,798	127,794	127,794
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	20,953	20,953	2,490	2,490
利益剰余金減少高				
1. 配当金	9,957	9,957	6,638	6,638
利益剰余金期末残高		127,794		123,647

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	40,047	16,957
2. 減価償却費	9,944	10,576
3. 貸倒引当金の増減額	792	4,529
4. 貸倒損失	4,066	
5. 受取利息	38	2
6. 支払利息		146
6. 有形固定資産除却損	220	
7. 有形固定資産売却益	295	
8. 売上債権の増減額	70,147	8,638
9. たな卸資産の増減額	5,384	5,679
10. その他流動資産の増減額	384	38,705
11. 敷金及び保証金の増減額	9,901	
12. 仕入債務の増減額	5,679	10,349
13. その他流動負債の増減額	16,257	64,822
14. 未払消費税等の増減額	4,843	1,387
15. 預り保証金の増減額	11,350	5,710
16. その他の営業支出	78	43
小 計	24,616	61,498
17. 利息の受取額	38	2
18. 利息の支払額		146
19. 法人税等の支払額	22,665	3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,242	57,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	13,538	1,500
2. 有形固定資産の売却による収入	2,857	
3. ソフトウェアの取得による支出	1,752	
4. 長期前払費用の取得による支出		9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,433	10,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入による収入		200,000
2. 短期借入金の返済による支出		200,000
3. 配当金の支払額	9,792	6,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,792	6,573
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	69,469	40,754
現金及び現金同等物の期首残高	353,533	284,064
現金及び現金同等物の期末残高	284,064	324,819

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～18年 構 築 物 5年 車 両 運 搬 具 6年 工 具 器 具 備 品 3～7年</p> <p>b ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>b 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>c 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同 左</p> <p>b ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>b 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>c 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
—————	預り金は総資産額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債のその他に2,227千円含まれております。

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きを適用し、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>	—————

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1. _____	1. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,298株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高は、393,413千円であります。	1. 工事進行基準による完成工事高は、279,806千円であります。
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円	2. _____
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 220千円	3. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 284,064千円	現金及び預金勘定 324,819千円
現金及び現金同等物 284,064千円	現金及び現金同等物 324,819千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 621千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 <u>1,277千円</u></p> <p>1,899千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 375千円</p> <p>内部取引消去による収益減額 1,892千円</p> <p>税法上の繰越欠損金 <u>2,988千円</u></p> <p>小計 5,256千円</p> <p>評価性引当額 <u>2,988千円</u></p> <p>2,267千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 465千円</p> <p>内部取引消去による費用減額 <u>567千円</u></p> <p>1,033千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,234千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 1,259千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 2,585千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 <u>232千円</u></p> <p>小計 4,077千円</p> <p>評価性引当額 <u>59千円</u></p> <p>4,017千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 <u>116千円</u></p> <p>116千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 3,901千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 67千円</p> <p>未実現利益消去による収益減額 9,510千円</p> <p>税法上の繰越欠損金 <u>1,201千円</u></p> <p>小計 10,779千円</p> <p>評価性引当額 <u>10,749千円</u></p> <p>30千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 <u>225千円</u></p> <p>225千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 194千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 5.01%</p> <p>住民税均等割 1.32%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 <u>47.68%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 46.12%</p> <p>住民税均等割 4.66%</p> <p>税率差異 3.71%</p> <p>その他 3.81%</p> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 <u>85.31%</u></p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	住宅F C 事業	ウェブダイレクト 事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,438	393,658	609,979	1,191,077		1,191,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,810	104	101,354	116,269	(116,269)	
計	202,248	393,763	711,334	1,307,346	(116,269)	1,191,077
営業費用	155,947	384,934	633,762	1,174,645	(23,326)	1,151,318
営業利益	46,300	8,829	77,571	132,701	(92,943)	39,758
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	89,873	81,784	144,436	316,094	237,789	553,884
減価償却費	6,122	253	107	6,483	3,460	9,944
資本的支出	1,611			1,611	13,679	15,290

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(93,843千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、365,173千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）

（単位：千円）

	住 宅 F C 事 業	ウエブダイレクト 事 業	住宅資材販売 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	209,923	287,834	576,496	1,074,254		1,074,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,417	142	64,443	73,004	(73,004)	
計	218,341	287,977	640,939	1,147,258	(73,004)	1,074,254
営 業 費 用	139,058	313,529	590,419	1,043,007	15,313	1,058,320
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	79,283	25,552	50,520	104,251	(88,317)	15,933
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	133,979	130,823	139,224	404,027	232,949	636,976
減価償却費	2,973	3,580	65	6,619	3,957	10,576
資本的支出			1,500	1,500		1,500

- (注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する事業の内容等
 住宅FC事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給しております。
 ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスFC加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、FC加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。
 住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流を行っております。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（93,452千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、389,688千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

1. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

2. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)アイホーム・アシスト・ドットコム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有)間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	285	未収入金	300

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	42,582円49銭	1株当たり純資産額	42,082円68銭
1株当たり当期純利益	2,525円18銭	1株当たり当期純利益	300円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新 株予約権付社債等潜在株式 の発行がないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	299円92銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用しております。なお、これによる 影響はありません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		2,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,490
期中平均株式数(株)		8,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7
(うち新株予約権)		(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
住宅FC事業	13,128	2.2%	10,955	1.7%	2,132	16.2%
ウェブダイレクト事業	10,592	1.8%	15,879	2.5%	5,286	49.9%
住宅資材販売事業	577,704	96.0%	609,956	95.8%	32,251	5.6%
合計	601,425	100.0%	636,830	100.0%	35,405	5.9%

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェブダイレクト事業	325,286	104,149	226,546	50,889	98,740	53,260
合計	325,286	104,149	226,546	50,889	98,740	53,260

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
住宅FC事業	187,438	15.7%	209,923	19.5%	22,485	12.0%
ウェブダイレクト事業	393,658	33.1%	287,834	26.8%	105,824	26.9%
住宅資材販売事業	609,979	51.2%	576,496	53.7%	33,483	5.5%
合計	1,191,077	100.0%	1,074,254	100.0%	116,822	9.8%